

教材情報資料

職業訓練用図書教材の発行は職業訓練研究センター発足当初からの事業として実施し、雇用問題研究会および職業訓練教材研究会から市販され、各職業能力開発施設で使用されている。しかし、職業能力開発の多様化に伴い従来からの図書教材だけでは不十分であるという考えから、平成2年度から教材情報資料シリーズとして刊行をしてきている。

教材情報資料シリーズは、教育訓練関連施設等に対して職業訓練用教材の開発成果や職業訓練用教材情報を提供することにより、教育訓練の米ともいえる教材を充実させ教育訓練用教材の確立に役立てようとするものである。

<教材情報資料第1号>**タイトル：**職業訓練図書教材の一覧**著者：**開発研究部第四開発研究室**発行：**平成3年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

産業構造の変化、技術革新の進展、女子の職域拡大、労働力の高齢化などにより、職業訓練がますます高度化、複雑化していく状況にあって、適切な職業訓練用教材の安定した供給・確保が重要になっています。

研修研究センターでは、職業訓練用認定教科書を開発する一方で、市販図書や自作図書の使用状況、開発作成等の調査研究を行っているが、今般、平成2年1月に実施した「市販図書使用状況調査」で回答のあった‘使用している市販図書’を、本書にとりまとめました。

本書は、全国の訓練施設で使用している市販図書を訓練科の分類ごとに教科目及び認定教科書と対応させながら一覧表にまとめたもので、どのような訓練科でどのような図書教材が利用できるかが、理解できるよう構成されている。

優れた教材の選択と安定した教材の確保は、種々の教材情報を積極的に利用することが最善の方法でもある。本書が教材情報として、多くの関係者に利用されることを期待する。

<教材情報資料第2号>**タイトル：**自作教材リスト 平成2年度版**著者：**研修研究管理部広報普及室**発行：**平成3年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

近年、わが国の産業は、ME化を中心とした技術革新の進展、サービス化・ソフト化に伴う産業構造の変化、高齢化の進展、女子労働者の増加及び国際化の進展と著しい変革を遂げつつあります。

これらの産業界の状況に併せて教育訓練界も速やかに対応していく必要がありますが、その推進に当たって教科書・教材の果たす役割は大変重要となっている。

職業訓練法制定以来、各訓練施設では各種の優れた教材が指導員の手によって自作されてきており、現在もその営みが続けられ養成訓練、能力開発訓練及び向上訓練の訓練内容の充実に寄与している。しかしながら、この貴重な財産である自作教材は指導員限りの、または各施設単位の活用にとどまっているのが実情である。

本資料は、平成2年7月に全国の公共職業訓練施設に「自作教材提供の依頼」を実施し、各訓練施設又は指導員の御了解のもとに提供していただいた自作教材をとりまとめたものである。各訓練施設で作成された教材が職業訓練界全体の共有の財産として多くの人々に活用されるために、本資料がその手がかりとなり、同時に今後のより充実した教材作成の参考となることを期待する。

<教材情報資料第3号>

タイトル：自作教材開発事例「ワープロ初級テキスト」

著者：開発研究部第4開発研究室

発行：平成3年3月（職業訓練研修研究センター）

概要

比較的技術革新と無縁であった事務部門においても、OA化が進展し、業務の機械化が進む中で、新しい機器を使いこなすための技能はもちろん、情報を収集し、かつ高度に活用できる幅広い職業能力が求められるようになってきている。

このような急速なOA化により、この分野の人材は大きく不足しており、そのため、訓練施設ではOA関連の職種の開設があいついでいますが、新分野であるため訓練用の適切なテキストがなく、担当者のほとんどが手さぐりで自作テキストを作成している現状にある。

なかでも、日本語ワードプロセッサにおいては、装置の互換性の欠如、操作性の異なること、圧倒的シェアをもつ機種が存在しないことなどが、標準的なテキストの作成にあたり最大の問題点になっている。

しかしながら、教材の内容については、機種の違いを越えて共通するものがあるとの判断から、今回標準的なテキストの作成を試みたものである。

<教材情報資料第4号>

タイトル：向上訓練コース開発用教材の作成事例－「意味」のある向上訓練に向けて－
「表計算Lotus 1-2-3初級 基礎編・活用編」の教材開発経緯

著者：木下征男、藤井光明、瀧原祥夫、宇良田慎二（君津技能開発センター）
森嶋 武（神奈川技能開発センター）

熊谷茂雄、阪堂宗孝、高橋辰栄（職業訓練研修研究センター）

発行：平成3年3月（職業訓練研修研究センター）

概要

長い職業生涯の中で、私たちは常に何等かの転換に直面せざるをえない。ここでは、職業転換の問題を離職してからの問題としてとらえるのではなく、在職中も含めたキャリア開発の問題としてとらえてみた。このキャリア開発という新たな「意味」を持たせた向上訓練コースの開発を目標として、平成元年度に、共同研究施設である君津技能開発センターの置かれている労働市場の現状とそこに設定すべきコースイメージをさぐり、その結果を調査研究報告書第53号としてまとめた。そして平成2年度に「表計算Lotus 1-2-3」を作成した。平成3年度はこれを中高年齢者を対象とする向上訓練にいかに応用するかを示すものとして、「指導マニュアル」を作成する計画である。

<教材情報資料第4号の1>**タイトル：**表計算Lotus 1-2-3 指導ポイント集**著者：**木下征男、藤井光明、瀧原祥夫、宇良田慎二、菊池吉晴（君津技能開発センター）
熊谷茂雄、岸本隆臣、高橋辰栄（職業訓練研修研究センター）**発行：**平成4年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

長い職業生活の中で、私たちは常に何らかの転換に直面せざるを得ません。ここでは、職業転換を離職してからの問題としてとらえるのではなく、在職中も含めたキャリア開発の問題としてとらえてみた。このキャリア開発という新たな「意味」を持たせた向上訓練コースの開発を目標として、平成元年度に共同研究施設である君津技能開発センターのおかれている労働市場の現状とそこに設定すべきコースイメージをさぐり、その結果を調査研究報告書第53号としてまとめた。

そして平成2年度に基本教材「表計算Lotus 1-2-3」を教材情報資料第4号として開発した（これは特定の対象者用の向上訓練を想定していない）。

平成3年度に、本テーマの対象者である中高年齢者にこの基本教材をいかにアプライするかを示すものとして、次の指導のためのマニュアル（1編）及び補助教材（2編）を開発した。

- 1 指導マニュアル「表計算Lotus 1-2-3 指導ポイント集」
- 2 補助教材(1)「表計算Lotus 1-2-3 パソコン操作入門編」
- 3 補助教材(2)「表計算Lotus 1-2-3 課題集（課題編／解答編）」

本編はその中の指導マニュアルであり、セット教材全体の構成を理解していただきたい。

<教材情報資料第4号の2>**タイトル：**表計算Lotus 1-2-3 パソコン操作入門編**著者：**木下征男、藤井光明、瀧原祥夫、宇良田慎二、菊池吉晴（君津技能開発センター）
熊谷茂雄、岸本隆臣、高橋辰栄（職業訓練研修研究センター）**発行：**平成4年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

このテキストは、表計算Lotus 1-2-3を受講される方でパソコンにあまりなじみの無い方のためにパソコン入門用として作成されたものである。

従って、パソコンの基本構造や機器の名称、キーボードの基本操作、フロッピーディスクの扱い方、日本語入力等、表計算ソフトをパソコン上で操作する時に必要となる基礎知識について述べてある。

Lotus 1-2-3の基本教材に載っていない基本的な事柄については、この資料を利用し参考にしてもらいたい。

<教材情報資料第4号の3>

タイトル：表計算Lotus 1-2-3 課題集（課題編／解答編）

著者：木下征男、藤井光明、瀧原祥夫、宇良田慎二、菊池吉晴（君津技能開発センター）
熊谷茂雄、岸本隆臣、高橋辰栄（職業訓練研修研究センター）

発行：平成4年3月（職業訓練研修研究センター）

概要

本課題集は、指導マニュアル「表計算Lotus 1-2-3 指導ポイント集」（教材情報資料第4号の1）、補助教材(1)「表計算Lotus 1-2-3 パソコン操作入門編」（教材情報資料第4号の2）の補助教材(2)として作成したものである。

<教材情報資料第5号>

タイトル：高度化、多様化する職業訓練における図書教材の使用実態

～市販図書使用状況調査から～

著者：開発研究部第四開発研究室

発行：平成4年3月（職業訓練研修研究センター）

概要

平成2年1月に実施した「市販図書使用状況調査」によると、職業訓練教材として1訓練科が使用する図書教材の使用冊数は概ね11冊であり、その内訳は、認定教科書4.3冊、市販図書5.3冊、自作図書1.4冊である。

市販図書が認定教科書をやや上回る使用冊数となっており、ME化やOA化など技術革新の進展にともない変化する知識や技能への対応に、市販図書が盛んに使用されている状況がうかがわせる調査結果となっている。

しかしながら、市販図書の使用については、

- a. 認定教科書の不足する部分を市販図書で補うため使用冊数が多くなる
- b. 市販図書は授業には不向きであり、もっぱら自学自習用として使用している。
- c. 認定教科書に比べて購入費の訓練生負担が大きい
- d. 資格取得関連以外の市販図書は利用できる部分が少ない
- e. 市販図書は知識が主体になり、実技に関する市販図書が少ない
- f. 市販図書は豊富にある反面、定着性が悪い
- g. 高校用教科書は高卒訓練生の重複利用に配慮する必要がある
- h. 高校用教科書は職業訓練における専門性において内容不足である

と言った意見も多く耳にしており、費用対訓練効果、訓練方法、訓練の質・水準の維持などで、さまざまな問題点を内に秘めている。

本資料では、こうした背景にある市販図書について、上記調査の集計結果から、その使用実態を考察することにする。なお、調査結果の一部が、報告教材情報資料No.1「職業訓練図書教材の一覧」（平成3年）としてすでに提供されているので、本資料に併せて参照されたい。

<教材情報資料第6号>**タイトル：電気関連訓練科にかかる認定教科書の活用状況****著者：開発研究部第4開発研究室****発行：平成4年11月（職業訓練研修研究センター）****概 要**

研修研究センターが全国訓練施設を対象として行った職業訓練用教科書の使用実態調査（平成2年度報告）によると、認定教科書は養成訓練で82%、能力再開発訓練で73%が使用されているが、その内訳は認定教科書と市販図書との組み合わせ使用が5割を占め、認定教科書の単独使用は少ない。とりわけ事業団立の能開訓練でその傾向が強くみられる。その原因として、認定教科書は能開訓練には馴染みにくく、市販図書を代用または補完的に使用していることが背景にうかがえる。しかし一方において、63年度・平成元年度にかけて、労働省が実施した認定教科書の改定要望調査（当センター分析）によると、認定教科書に期待する声も多い（改定要望に加え、新規作成を望んでいる）。その理由として、認定教科書が内容、構成共に普通課程Ⅱ類を主軸にした養成訓練生向きに出来ていることから、受講生の主層を中高年者が占める能開訓練においては、資格取得等に目標をおいた具体的、即効的な訓練が向いているため、このような目的に適った能開訓練向きの教科書が求められているものと思われる。

こういった背景を踏まえ、認定教科書の使用実態を把握することを目的として、全国の各訓練施設において、「認定教科書がどのような状況のもとで、どのように使用されているのか」また、「認定教科書が利用者にどのように受け止められているのか」に視点をあてて、平成4年度改定にかかる電気関連訓練科の認定教科書（電気理論、電気応用、電気機器、電気工事（平成4年度改定外）、配電および配線設計、電気材料）の6科目について、別記調査票に基づくアンケート調査を行った。この調査結果については、「中間報告（資料編第一部・認定教科書に対する改定要望について）および（資料編第二部・認定教科書の活用状況について）」としてまとめており（第二部）では数量分析を行っているので、今回はそれについての報告である。

なお、本報告書の構成については、報告書の本文と本文で引用している表およびグラフ「中間報告資料・第三部（集計編）」で編成している。

<教材情報資料第7号>**タイトル：**自作教材リスト（平成4年度版）**著者：**研修研究管理部広報普及室**発行：**平成4年度（職業訓練研修研究センター）**概要**

近年の経済社会状況の変化に対応して、教育訓練も速やかに対応していく必要がありますが、その推進にあたってテキストなどの教材の果たす役割は大変重要な要素となっている。

各職業能力開発施設では各種の優れた教材が指導員の手により自作されてきており、現在もその営みが続けられ教育訓練内容の充実に寄与してきています。しかしながら、この貴重な財産である自作教材は指導員個人や各職業能力開発施設単位の活用にとどまっているのが実情である。

職業能力開発大学校研修研究センターでは、平成2年から全国の公共職業能力開発施設または指導員の御理解により自作教材を提供していただき、平成2年度に「自作教材リスト」（平成2年度版、教材情報資料第2号）としてまとめました。本資料はその後も多くの公共および民間職業能力開発施設等から自作教材が提供されましたので平成4年度版として改定をしたものです（掲載数は363点）。各職業能力開発施設で作成された教材が教育訓練界全体の共有財産として多くの人々に活用されるために、本資料がその手がかりとなり、同時に、今後のより充実した教材作成の参考となることを期待する。

<教材情報資料第8号の1>**タイトル：**情報処理技術者養成施設用指導書－Ⅰ－

〔ハードウェアの基礎編〕

著者：開発委員・開発協力者・事務局一覧

森泉 淳（真岡コンピュータカレッジ）

村上昭弘（今治コンピュータカレッジ）

竹山 均（信濃川テクノアカデミー）

神山正名（株三菱総合研究所）

小原敏雄（富士通株式会社）

玉井 浩（職業能力開発大学校情報工学科）

八田昌之（職業能力開発大学校情報工学科）

伴野賢次（株システムウエンティワン）

佐々木誠（株システムウエンティワン）

村瀬一郎（株三菱総合研究所）

津國 剛（株三菱総合研究所）

水津孝輔（雇用促進事業団能開企画部）

山川明子（能開大研修研究センター）

大川祥三（能開大研修研究センター）

河野建二（能開大研修研究センター）

発行：平成5年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

我国において情報処理関連職種のハードウェア・ソフトウェアの激しい変化の中で、各情報処理技能者養成施設（コンピュータカレッジ）では、情報処理技術者試験第2種合格レベルの知識のみならず、情報処理関連業界のニーズに対応した実践技術者養成施設として操作などの実習・技能を重視して、その内容を盛り込んだ教育訓練を実施している。

ところで、情報処理技能者養成施設の指導は、企業派遣の技術者が講師となっている場合が多く、いくつかの問題が顕在化している。たとえば、講師として就任する前に必ずしも情報教育の指導に当たっていたわけではなく、また、講師は2～3年でのローテーション派遣であり、指導内容、指導技法等指導者としてのノウハウを身につけた時期に派遣元の企業に帰任することが実情である。それゆえ、各情報処理技能者養成施設では即戦力となる指導者の確保に苦慮しているところでもある。

このような状況に鑑み、当センターでは企業派遣指導者のための指導書を開発することにより、企業派遣指導者の即戦力化、指導の質的維持と向上を図ることとした。その成果として本書が開発されるに至っている。

さて、情報処理技術は年々向上しており、技術者に求められる知識・技能も幅広くかつ高度になっております。これに関連して、指導すべき内容や指導の方法についての整理が重要であり、また、指導技法の移転も同時に果たさなければなりません。つまり、どのような内容をどのように体系化すべきかを明らかにした上で開発を行う必要があります。その意味で、大学における情報技術教育に関連される方、各情報処理技能者養成施設の教育担当の方、企業などにおける教育の経験者に参集頂き開発委員会を設置したことは大きな意義があり、また本書も、各施設における指導上のニーズを適切に把握し、扱うべき範囲についても充分議論がなされた上で出来上がったものと自負しております。

本書が情報処理技能者養成施設を中心に各方面に広く利用され、我国の情報処理技能者の育成に寄与できることを念願する。

<教材情報資料第8号の2>

タイトル：情報処理技術者養成施設用指導書－Ⅱ－

〔ソフトウェアの基礎編〕

著 者：開発委員・開発協力者・事務局一覧

森泉 淳（真岡コンピュータ・カレッジ）	村上昭弘（今治コンピュータ・カレッジ）
竹山 均（信濃川テクノ・アカデミー）	神山正名（株三菱総合研究所）
小原敏雄（富士通株式会社）	玉井 浩（職業能力開発大学校情報工学科）
八田昌之（職業能力開発大学校情報工学科）	伴野賢次（株システムウエンティ・ワン）
佐々木誠（株システムウエンティ・ワン）	村瀬一郎（株三菱総合研究所）
津國 剛（株三菱総合研究所）	水津孝輔（雇用促進事業団能開企画部）
山川明子（能開大研修研究センター）	大川祥三（能開大研修研究センター）
河野建二（能開大研修研究センター）	

発 行：平成5年3月（職業訓練研修研究センター）

概 要

「情報処理技術者養成施設用指導書（Ⅰ）－ハードウェアの基礎知識－」（教材情報資料第8号の1）と併せて活用をいただきたい。

<教材情報資料第9号の1>**タイトル：**簿記検定2級（商業簿記）**著者：**

大滝美恵子（苫小牧地域職業訓練センター運営協会）大原 泉（㈱オービッド・ビジネスクンサルタント）
 砂沢 恵子（宮城障害者職業訓練校）川井正治（都立大塚高年齢者高等職業技術専門学校）
 菅野 陸朗（日本電信電話㈱） 河原寿美子（OAインストラクター）
 木村 享（滋賀職業能力開発促進センター）鈴木 幸村（東京都高等職業技術専門学校）
 長谷 昌彦（兵庫職業能力開発促進センター）水挽 義男（日本アイ・ビー・エム㈱）
 三村登美子（滋賀職業能力開発促進センター）山川 明子（能開大研修研究センター）
 大川 祥三（能開大研修研究センター） 高橋 辰栄（能開大研修研究センター）

発行：平成5年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

この教材は「簿記検定2級」を受ける人びとのためのCAL(Computer Assisted Learning)教材として研究開発したものである。

この教材の開発に当り、できるだけ内容の記述を平易にし、商業活動や個々の取引活動などについては、図解をし、イラストも豊富にとり入れて、専門的知識と現実の商業社会との関連性を明確に把握しながら、系統的にマイペースで習得できるよう心がけております。

簿記検定2級の教材として適当であるばかりでなく、さらに広く商業簿記の習得を志す方々にも充分役だつものとする。

<教材情報資料第9号の2>**タイトル：**簿記検定2級（工業簿記）**著者：**

大滝美恵子（苫小牧地域職業訓練センター運営協会）大原 泉（㈱オービッド・ビジネスクンサルタント）
 砂沢 恵子（宮城障害者職業訓練校）川井正治（都立大塚高年齢者高等職業技術専門学校）
 菅野 陸朗（日本電信電話㈱） 河原寿美子（OAインストラクター）
 木村 享（滋賀職業能力開発促進センター）鈴木 幸村（東京都高等職業技術専門学校）
 長谷 昌彦（兵庫職業能力開発促進センター）水挽 義男（日本アイ・ビー・エム㈱）
 三村登美子（滋賀職業能力開発促進センター）山川 明子（能開大研修研究センター）
 大川 祥三（能開大研修研究センター） 高橋 辰栄（能開大研修研究センター）

発行：平成5年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

この教材は「簿記検定2級」を受ける人びとのためのCAL(Computer Assisted Learning)教材として研究開発したものである。

この教材の開発に当り、できるだけ内容の記述を平易にし、工業活動や個々の取引活動などについては、図解をし、イラストも豊富にとり入れて、専門的知識と現実の工業社会との関連性を明確に把握しながら、系統的にマイペースで習得できるよう心がけた。

簿記検定2級の教材として適当であるばかりでなく、さらに広く工業簿記の習得を志す方々にも充分役だつものとする。

<教材情報資料第10号の1>**タイトル：**パソコンによる給与計算（課題編）**著者：**

大滝美恵子（苫小牧地域職業訓練センター運営協会） 大原 泉（㈱オービックビジネスコンサルタント）
 砂沢 恵子（宮城障害者職業訓練校） 川井正治（都立大塚高年齢者高等職業技術専門校）
 川田 勝利（社会保険事務所） 菅野 陸朗（日本電信電話㈱）
 河原寿美子（OAインストラクター） 木村 享（滋賀職業能力開発促進センター）
 黒川 輝一（(財)主婦会館） 島崎恵美子（埼玉県立羽生高等技術専門校）
 鈴木 幸村（東京都高等職業技術専門校） 長谷 昌彦（兵庫職業能力開発促進センター）
 水挽 義男（日本アイ・ピー・エム㈱） 三村登美子（滋賀職業能力開発促進センター）
 山川 明子（能開大研修研究センター） 大川 祥三（能開大研修研究センター）
 高橋 辰栄（能開大研修研究センター）

発行：平成5年3月（職業訓練研修研究センター）**概要**

このテキストは、はじめて「パソコンによる給与計算」について学習しようとしている方を対象に作成したものである。みなさん一人ひとりが主役となって学習をすすめていくことにより、給与計算についての実務能力が身につくよう編集している。

このテキストでは、特に次の四つを基本とした。一つは、給与計算についての一課題編の作成は、所得税法、健康保険法、厚生年金保険法、労働保険の保険料の徴収等に関する法律等が関係し、その改正に伴ってテキストの内容及び解答の改訂も必要なことから躊躇したが、給与計算について広く理解していただき、さらに学習を発展させるための手びきとすることをめざした。二つは、企業における実例を豊富に掲載した。三つは、みなさんの学習環境がさまざまであることから、解答集を別冊（補助シート）編成とするなど自学自習の教材とした。四つは、文章はできるだけやさしいことばで表現することにつとめた。

しかし、みなさんのなかには、すでに学校で学んだ方や職場で経験された方、はじめて学習する方もいることから、このテキストが、すべてのみなさんに満足されないかもしれませんが、この点については、むしろこのテキストを利用されるみなさんが、自分なりの応用のしかたを工夫することが大切です。このテキストは平成4年度現在で作成しました。所得税法（所得税）、健康保険法（健康保険料）、厚生年金保険法（厚生年金保険料）、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（雇用保険料）等が改正された場合は、自分なりに工夫し学習をすすめていただきたい。

<教材情報資料第10号の2>

タイトル：パソコンによる給与計算（補助シート）

著者：

大滝美恵子（苫小牧地域職業訓練センター運営協会） 大原 泉（㈱オービッドビジネスコンサルタント）
 砂沢 恵子（宮城障害者職業訓練校） 川井正治（都立大塚高年齢者高等職業技術専門校）
 川田 勝利（社会保険事務所） 菅野 陸朗（日本電信電話㈱）
 河原寿美子（OAインストラクター） 木村 享（滋賀職業能力開発促進センター）
 黒川 輝一（（財）主婦会館） 島崎恵美子（埼玉県立羽生高等技術専門校）
 鈴木 幸村（東京都高等職業技術専門校） 長谷 昌彦（兵庫職業能力開発促進センター）
 水挽 義男（日本アイ・ピー・エム㈱） 三村登美子（滋賀職業能力開発促進センター）
 山川 明子（能開大研修研究センター） 大川 祥三（能開大研修研究センター）
 高橋 辰栄（能開大研修研究センター）

発行：平成5年3月（職業訓練研修研究センター）

概要

「パソコンによる給与計算（課題編）」（教材情報資料第10号の1）、「パソコンによる給与計算（参考資料）」（教材情報資料第10号の3）の補助教材であるので、一緒に活用いただきたい。

<教材情報資料第10号の3>

タイトル：パソコンによる給与計算（参考資料）

著者：

大滝美恵子（苫小牧地域職業訓練センター運営協会） 大原 泉（㈱オービッドビジネスコンサルタント）
 砂沢 恵子（宮城障害者職業訓練校） 川井正治（都立大塚高年齢者高等職業技術専門校）
 川田 勝利（社会保険事務所） 菅野 陸朗（日本電信電話㈱）
 河原寿美子（OAインストラクター） 木村 享（滋賀職業能力開発促進センター）
 黒川 輝一（（財）主婦会館） 島崎恵美子（埼玉県立羽生高等技術専門校）
 鈴木 幸村（東京都高等職業技術専門校） 長谷 昌彦（兵庫職業能力開発促進センター）
 水挽 義男（日本アイ・ピー・エム㈱） 三村登美子（滋賀職業能力開発促進センター）
 山川 明子（能開大研修研究センター） 大川 祥三（能開大研修研究センター）
 高橋 辰栄（能開大研修研究センター）

発行：平成5年3月（職業訓練研修研究センター）

概要

このテキストは、はじめての方のための「パソコンによる給与計算」一課題編について学習しようとしている方を対象に参考資料として作成したものである。

このテキストでは、特に次の三つのことを基本とした。一つは、給与計算についての一課題編の作成は、所得税法、健康保険法、厚生年金保険法、労働保険の保険料の徴収等に関する法律等が関係し、その改正に伴ってテキストの内容及び解答の改訂も必要なことから躊躇したが、給与計算について広く理解していただき、さらに学習を発展させるための手びきとすることをめざした。二つは、添付資料は実例を掲載した。三つは、このテキストは平成4年度現在で作成した。ぜひ、所得税法（所得税）、健康保険法（健康保険料）、厚生年金保険法（厚生年金保険料）、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（雇用保険料）等が改正された場合は、先生方の適切なお指導をお願いしたい。